

⑥ しばしよ報広

併せて聞きとり調査も行う。申告締切り後は、すべての申告書の内容を再検討し、適正な町税の賦課に努めている。

農業所得については、一部の畑作物を収入金課税制度に改めるとともに、青色申告への移行を推進して、適正な収入金の把握に努めている。

固定資産税は、60年度の評価替えて、土地・家屋とも年平均7パーセントの増となる見込みである。

■徴収の適正化

税金の未納分については、どのように扱っているのか。

年間計画・月間計画を作成し、休日でも夜間でも職員が訪問して、効率的な滞納整理を行っている。税の徴収については困難な状況も多いが、個々のケースを検討し、今後も根気よく徴収業務にあたり、不納欠損を生じないように努めていきたい。

定年制と

人事の活性化

60歳定年制が施行となったが、人事の活性化を図るため、従来のような勸奨退職制度をとり入れる考えはあるか。

現在、郡の町村会で、勸奨退職制度を従来のような管理職だけでなく、それ以外の一般職

員にも適用する方向で検討を進めているところである。

監査の

充実について

町の会計監査は、現在の制度で十分であるか伺いたい。

現在、2名の監査委員が、例月出納検査・決算審査を中心に、財務に関する監査を実施して、正当な公金の取扱いがなされているかをチェックしている。これまで問題があったことは一度もなく、今後も公正・効率的に公金が支出されるよう、できる限りの力を尽くして監査機能の充実に努めていきたい。

いじめ

問題について

最近、新聞紙上で小・中学生の「いじめ」の問題がひんぱんに取り上げられている。横芝町では「いじめ」の実態はないか。また、教育委員会は各学校に対してどのような指導をしているのか。

当町では、小・中学校とも子ども同士の小さないざこざはあっても、暴力をふるって登校拒否につながるような「いじめ」は見られない。

この問題の解決のためには、

学校長以下、教職員の気持ちが一つとなり、児童・生徒たちに愛情をもって接していくことが何よりも大切なことであると考えている。各学校に対しては、この趣旨に沿って指導を加えていく。

行政への提言制度

町民の行政に対するすぐれた発想・知恵を提供してもらうため、「アイデアポスト」方式により、町づくりへの建設的意見を収集するようにしてはどうか。

各地区にポストを設置して長続きするかどうか疑問だが、発想はよいと思うので、どういふ方法が効果的か、検討を加えてみたい。

各種団体への

補助金

町が補助金を出している団体の数とその総額は、また、それらのすべてが、公益上必要なものなのか。

60年度に町が支出する補助金は84件で、総額九千四百九十九万七千円である。このうち、各種団体への補助は57件、二千二百八十三万円で、これ以外は、航空機騒音障害防止事業補助金をはじめ、事業費的な性

格のものである。各補助金とも公益的であり、効果的に使われているものと思われる。

行政改革問題

■人件費と職員配置

行政改革は、部署の統廃合と人員削減が中心となる。町職員の給与総額と、それが町予算に占める割合を伺いたい。

また、職員の間外勤務が多いようだが、各課への人員配置は適正なのか。

60年度の人件費は、特別職



町職員が職務に取り組む新たな覚悟

(3役・議会議員・地区総務員などの非常勤特別職)が一億九百万円、一般職が五億五千万円で、予算総額に占める割合は28パーセントとなる。職員数は全国と同規模自治体

と比べても下回っており、適正な数と言える。各課へは長い間の実績で人員を配置してある。時期によって忙しくなり、残業をする結果となるが、現在は少ない人員の中で頑張っている状況なので、理解をいただきたい。

■OA機器の導入

パソコン・ワープロなどのOA(オフィス・オートメーション)機器の進歩はめざましい。行政改革の一環として、導入する考えはないか。

現在、電子計算機を山武郡市で共同運営し、計算や記名業務などを処理している。これとパソコンを併用して、設計積算や財務管理などの業務を処理していくことを検討しており、今後導入を図っていく方針である。また、最近ワープロを導入したので、文書作成をはじめ、フルに活用していきたい。

結婚相談員の活動

町結婚相談所の組織と運営のしくみ、活動の状況について伺いたい。

町では「農業及び商工業後継者等結婚相談所」を設置し、20名の相談員を委嘱して、広く一般町民を対象とした結婚相談活動を実施している。

農業や商工業に従事している